

安全データシート

改訂日 : 2023年9月13日

1. 製品及び会社情報	
化学品の名称	硫酸鉄(Ⅲ) _n 水和物
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	IB0274
2. 危険有害性の要約	
GHS分類	分類の基準に該当しない
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし
3. 組成、成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	硫酸鉄(Ⅲ) _n 水和物
別名	硫酸第二鉄
化学式	Fe ₂ (SO ₄) ₃ ・nH ₂ O
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS RN: 15244-10-7
含有量	無水換算 60%以上
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	(1)-359 / 公表
その他	HSコード: 2833.29
4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 直ちに医師の診断を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに医師の診断を受けること。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	不燃性 周辺火災に適した消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤	火災が周辺に広がる恐れがあるため、直接の棒状注水を避ける。
特有の危険有害性	火災等の場合は、有害な分解生成物が発生する可能性がある。
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。
消火を行う者の保護	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火作業の際は、適切な保護具や耐火服を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項	環境中への流出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発 じんしないようにして、空容器等に回収する。 取扱いや保管場所の近傍での飲食の禁止。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気、全体換気等)	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護 具を着用する。 粉じんが発生する作業所においては、必ず密閉された装置、機器または 局所換気装置を使用する。
安全取扱注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。 粉じんを発生させないようにする。 「10. 安定性及び反応性」を参照。
接触回避	
保管	
安全な保管条件	直射日光を避け、冷暗所に密封して保管する。
容器包装材料	ポリプロピレン、ポリエチレン
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度	

管理濃度 日本産業衛生学会 ACGIH 設備対策	未設定 未設定 TLV-TWA 1 mg/m ³ (Feとして) この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具 呼吸器の保護具 手の保護具 目の保護具 皮膚及び身体の保護具	保護マスクや呼吸用保護具を着用する。 保護手袋を着用する。 保護眼鏡やゴーグルを着用する。 保護衣、保護エプロン等を着用する。
9. 物理的及び化学的性質 物理状態 色 臭い 融点/凝固点 沸点又は初留点及び沸点範囲 燃焼性 爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 引火点 自然発火温度 分解温度 pH 動粘性率(粘度) 溶解度 n-オクタノール/水分配係数 蒸気圧 密度及び/又は相対密度 相対ガス密度 蒸発速度(酢酸ブチル＝1)	粉末 黄白色 無臭 該当情報なし 該当情報なし 不燃性 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 約480℃ 0.2～1.2(液状物) 該当情報なし 水に可溶 該当情報なし 該当情報なし 1.528(液状) 該当情報なし 該当情報なし
10. 安定性及び反応性 反応性、化学的安定性 危険有害反応可能性 避けるべき条件 混触危険物質 危険有害な分解生成物	潮解性、感光性がある。 約480℃で三酸化硫黄を出して分解し、酸化鉄(Ⅲ)になる。 該当情報なし 日光、熱、湿気。 該当情報なし 硫黄酸化物、酸化鉄(Ⅲ)
11. 有害性情報 急性毒性 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 呼吸器感作性又は皮膚感作性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性 特定標的臓器毒性(単回暴露) 特定標的臓器毒性(反復暴露) 誤えん有害性	皮下: LD ₅₀ 13g/kg(カエル)。データ不足で分類できない。 皮膚を刺激するとの情報があるが、詳細不明で分類できない。 眼を刺激するとの情報があるが、詳細不明で分類できない。 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし
12. 環境影響情報 生態毒性 残留性・分解性 生体蓄積性 土壌中の移動性 オゾン層への有害性	短期: 該当情報なし (急性) 長期: 該当情報なし (慢性) 該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし 当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意 残余廃棄物 汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意 国連番号 品名(国連輸送名) 国連分類 容器等級 輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策 国内規制がある場合の規制情報 陸上輸送 海上輸送	— — — — 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。 消防法の規定に従う。 船舶安全法の規定に従う。

航空輸送 応急措置指針番号	航空法の規定に従う。 —
15. 適用法令 化学物質管理促進法(PRTR法) 毒物及び劇物取締法 消防法 労働安全衛生法 水質汚濁防止法	指定化学物質に該当しない。 毒物及び劇物に該当しない。 危険物に該当しない。 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物(第57条及び施行令18条、第57条の2及び施行令18条の2)[鉄水溶性塩] 危険性又は有害性を調査すべき物[鉄水溶性塩] 指定物質
16. その他の情報 参考文献	17423の化学商品(化学工業日報社) 化学品安全管理データブック(化学工業日報社) 産業中毒便覧(医歯薬出版) 化学大辞典(共立出版) The Sigma-Aldrich Library of Chemical Safety Data Edition II 記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。